



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第361号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第361号. 京大東アジアセンターニューズレター 2011, 361

ISSUE DATE:

2011-03-28

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/139208>

RIGHT:

## 目次

- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 読後雑感 : 2011年 第7回
- ニュース短評 : 2011年3月
- 【中国経済最新統計】

## 「中国経済研究会」のお知らせ

2011 年度第 1 回（通算第 17 回）の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

### 記

時 間 : 2011 年 4 月 19 日(火) 17:00-18:30 (注意:いつもより 30 分遅れて開始)  
場 所 : 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室  
報告者 : 閻和平 (大阪商業大学経済学部・教授)  
テーマ : 「中国におけるマンション区分所有者管理組合制度の生成と意義」

### 講師略歴 :

1962 年中国北京市生まれ。1994 年に京都大学大学院経済学研究科経済政策専攻博士後期課程中退。経済学博士 (京都大学)。同年、大阪商業大学商経学部専任講師、経済学部助教授、同準教授を経て 2008 年に教授。専門は都市・地域経済学、主に中国の住宅政策を研究。論文:「中国における住居保障制度と住宅政策の展開」『大阪商業大学論集』第 5 巻第 1 号、2009 年 5 月。

注:本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2011 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期:4 月 19 日 (火)、5 月 17 日 (火)、6 月 21 日 (火)、7 月 19 日(火)

後期:10 月 18 日 (火)、11 月 15 日 (火)、12 月 20 日 (火)、1 月 17 日 (火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

\*\*\*\*\*

## 読後雑感 : 2011年 第7回

22. MAR. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1.「中国の新しい対外政策」 2.「構造転換期の中国経済」 3.「パンダ外交」 4.「中国 この腹立たしい隣人」  
5.「中国にこれだけのカントリー・リスク」 6.「中国ビジネスは俺にまかせろ」 7.「世界で稼ぐ人 中国に使われる人 日本でくすぶる人」

1.「中国の新しい対外政策」 リンダ・ヤーコブソン、ディーン・ノックス著 岡部達味監修 辻康吾訳 岩波書店 3月16日

副題:「誰がどのように決定しているのか」 帯の言葉:「中国外交を最高レベルで分析した画期的な文献」  
この小冊子は素晴らしい。ぜひ多くの人に読んでもらいたい。この本は国際的に高い評価を受けているストックホルム国際平和研究所のレポートを訳出したものである。本文中では結論部分だけを叙述するという形式が取られているが、それぞれの項を例証したり、参考資料を付け加えれば、大著になる書物である。

従来から私も、鄧小平没後の中国政権には、カリスマ性を備えた独裁者が不在で、政策決定は一種の集団合議制（集団無責任体制）になっているのではないかと考えていた。この本では、それを次のようにはっきりと語っている。「今日の中国においては、国内の多様な声が不協和音となって政策決定者に多様な目的を追求するように迫っている。中国社会の中国の多元化の進行と、国際システムとのより深まる相互依存関係は、党の指導者に対して巨大な圧力となっている。党は権力の地位にとどまるために必要な社会秩序の維持と経済成長を継続するために多くの利益集団に依存している。その結果、指導者は多様な、しばしば競合する諸課題を調和させなければならない。この難問は中国の経済的発展の必要から過去30年進行してきた権力の分散化によって一層複雑なものとなっている。そこから党の代表として政策の決定を行う**党中央政治局内部での合意形成**が党の団結と政治的安定を確保する上で至上の命令となっている」、「党幹部、政府官僚、軍幹部、知識人、研究者、メディア代表、そして企業研究者は相互に、そして世論に影響を与えようと努めている。彼らは中国の対外政策の方向についてロビー活動を展開し、ブログに記入し、テレビ討論会に参加する。企業家と軍幹部がこうした言論活動に参加するのも10年前にはなかった現象である。こうした多方向性をもつ影響力の存在を意識することが中国における複雑な対外政策の形成を考える上で極めて重要である。もはや**中国の政策決定が単一の勢力によるもの**と考えることは不可能である」。私はわが意を得たりという気持ちである。

なおこの本では、対外政策の決定における公的関与者を、中国共産党（政治局および政治局常務委員会、党外事指導小組と他の中央委員会機関）、國務院（外交部、他の政府機関）、人民解放軍に分けて分析している。そして「中国指導部が海洋安全保障の重要性を次第に認識するのにもない解放軍の中で海軍の重要性が高まっている」と書き、さらに「中国の対外政策に関係する軍事事項における指揮系統についてはほとんど知られていないため、これらの事件が個別の偶発的事件か、それとも解放軍海軍が“核心的利益”と認識したものを政治指導部に同意することを押しつけようという意図的なキャンペーンを行っているのか不明である」と述べ、尖閣諸島問題などについても、「日本および東・南シナ海における紛争の解決に利害を持つすべての国々にとって、人民解放軍、中国漁政局、中国海洋石油などの中国内部の関与者から来る影響についてさらに理解することが至上命令となっている。中国に対応して事態を把握した上で決定を下すために準備を備えるには、2010年に中国と日本の間で展開された事態のような特定の問題についてもさらなる詳細な研究が必要とされている」と冷静にかつ率直に書いている。

次いで、周辺の関与者として、実業界（国有大企業、金融機関、エネルギー関係企業、その他の企業）、地方政府、研究機関と学术界（政治局の集団学習会、高次の政策提言、情報の収集と共有、メディアトネチズン）を上げ、「ことにメディアやインターネットで発表される過激な民族主義的な意見、とくに日本と米国に関連する主要なニュースや問題に関連する場合、当局の行動の自由を制約する」、「新たな対外政策への関与者としてはネチズンがもっとも活発である。彼らの民族主義的高まりや、指導者が国際関係法上で必然的な要請に従うことへの非難はネット上で絶えることはない」と書いている。

「**対外政策においては北朝鮮問題が中国の上級幹部の間でもっとも意見が割れる問題だと言われている**」という記述には、注目しておく必要がある。近い将来、中国の北朝鮮政策が劇的に変わる可能性があるからである。

「ここ数年来中国の幹部たちは、中国がその手を地球の隅々まで急速に広げるにもない、学習量が急速に増大する事態に直面していると公然と語るようになった。國務院の多くの部では、中国企業の積極的な国際活動の拡大がもたらすさまざまな問題に対応する専門知識が不足している。その結果、政策の決定に際して中国の最高指導者たちは研究者、有力知識人、上級のメディア代表と相談することになる」と書いているが、その相談相手のほとんどは米国で勉強して帰った人たちである。したがって当然のことながら、今後、中国は米国と同じ誤った道に進むことになるかと私は考えている。たとえばアメリカ帰りの経済ブレーンの意見に従い、中国政府は豊富な外貨準備高を背景に、企業の海外進出を積極的に勧めている。しかし外貨準備というものは、本来、貿易決済のための準備金である。それをジャブジャブと使ってしまうと、実際に貿易決済のため外貨が必要になったときに、手持ちがなく、国家デフォルトに陥る可能性がある。これは1998年のアジア通貨危機のときの韓国の再現となる。中国政府の「走出去」政策は、豊臣秀吉の朝鮮の役を思い出させる。

この本は対外関係についての中国政府の対応について述べているのだが、この傾向は全政策への対応に拡大適用できるものと考えられる。

## 2. 「構造転換期の中国経済」 佐々木信彰編著 世界思想社刊 2010年12月20日発行

帯の言葉：「経済大国から経済強国へ 2008年のリーマン・ショックからV字型回復を成し遂げた中国。量から質へと構造転換を図る中国経済のアクチュアルな姿を産業分野から分析する」

この本は、「中国が経済大国である」という前提に立って、構造転換を通じて「中国が経済強国」に移行しようとしていることを各産業分野の分析を通して論証しようというものである。しかしながら、現在の借金大国の中国を「経済大国」と認識すること自体が大きな誤りである。また構造転換には、中国人民自身の大きな意識転換が必要であり、中国人民が「中国は小国であり、借金大国である」ということを自覚しなければその実行は不可能である。

第8章の藤氏の環境産業についての小論では、「日本は、経済成長を遂げる中で深刻な公害問題を経験し、その克服の過程で多くのノウハウを得てきた。特に1973年の第1次石油ショック危機後、省エネの技術を蓄積し、省エネ・

環境技術の輸出国である。廃棄物の増大や不法投棄などの社会問題に対応して、循環型社会構築に向けて取り組んできた。また近年、資源高の背景の下に、省エネ・再生エネルギーの開発などの分野でも世界のトップレベルになっている」と述べ、日本人民自身が公害問題やオイルショック、資源高などを悪戦苦闘しながら自力でそれを突破し、見事に構造転換を成し遂げたことを高く評価している。

構造転換は中国政府が中国人民に耐乏生活を強いることによってしかできないことでもある。しかし中国政府は構造転換をこれまた借金や外国からの技術導入で行おうとしており、中国人民に痛みを味わわせること無しで、つまり現在の延長線上で構造転換を成し遂げようとしている。そんな虫のよい中国が「経済強国」にのし上がろうとすることは不可能である。

冒頭の佐々木氏の小論は、2008年9月のリーマン・ショックを構造転換の起点として捉え、「リーマン・ショックが発生する直前の2008年上半期の経済政策は、経済過熱の抑制とインフレの抑制の二つの抑制(防止)を目的とした穏健的な財政政策と金融引き締め政策を採っていた。7月には経済の安定的で比較的早い発展の維持とインフレの抑制へと政策を転換させていたが、9月には成長率の維持へと政策を全面転換した」と、書いている。これは事実反している。中国政府は2008年6月以降、大胆に金融緩和に踏み切ったし、各種の経済浮揚政策を打ち出しているからである。

2007年12月の新労働契約法施行と超金融引き締めによって、翌年6月までに、中国沿岸部から一斉に労働集約型産業が逃げ出した。また労働者の権利意識が一斉に高揚した。その結果、中国経済は8月の北京五輪前に、危機に瀕しており、北京五輪の開催を前に中国政府は景気浮揚のため、明らかに無責任バラマキ経済に方針転換したのである。そのようなときに、偶然にリーマン・ショックが襲来したため、一気に財政規律のタガがはずれ、やけくそ4兆元の財政出動となったわけである。中国政府内部においてこの4兆元の財源論争は行われておらず、私はこれまたすべて国債・地方債・土地売却・外資導入などの借金で賄ったと見ています。したがって現在の中国は、「経済大国」というより「借金大国」である。これらの事態を中国経済のV字型回復などともてはやするのは、大きな誤りである。やがて住宅バブルが崩壊すれば、外資や投機資金は一斉に中国から逃げ出す。そのとき中国が誇る外貨準備高は一瞬にして底をつく。1998年の東南アジア通貨危機のときの韓国の再現である。そのとき借金大国中国は、国家デフォルトに陥る。

上記のような中国認識に立たなければ、中国の現状のマイナス面をえぐり出すことはできない。この本では佐々木氏の問題提起を受け、多くの論者の各論がそれぞれにかなり高い水準で展開されている。しかしいずれも中国経済の否定的実態への言及が欠如しているので、その点を下記に指摘しておく。

第1章の敵氏の農業と農産物貿易の分析は、おおむね正しい。ただし都市と農村の所得格差については、出稼ぎ農民工からの仕送りがどこにカウントされているかという問題をはじめ、疑問点がある。

第2章の辻氏の繊維産業の分析は、基本的には誤りはないが、結論部分での「いまやアパレル産業が発展するための3大要素“作る人”“売る人”“買う人”が揃った」という主張には同意できない。なぜなら繊維産業では“作る人”は人手不足から崩壊の危機に瀕しており、日々、業界では品質の劣化に苦しんでいるからである。

第3章の貴田氏の家電・IT産業、第4章の孫氏の自動車産業の分析も共に秀逸ではあるが、人手不足や中国人の属性、80・90后がまま世代の性向などの結果として生起している、品質の劣化傾向とそれが及ぼす深刻な影響の分析が欠如している。

第5章の黄氏の商業・流通の分析では、近年めざましい発展を遂げているネット販売についてや、巨大企業アマゾンなどの非正規流通企業についての言及がまったく欠如している。また政府のやけくそ4兆元の出動がなかった場合や住宅バブル崩壊後の市場の動向についての分析や予測が欲しかった。

第6章の竹内氏の金融—銀行、証券、保険の分析では、莫大な規模のインフォーマル金融についてはまったく言及されていないし、企業の上場についても、いまだにほとんどが政治主導型であることの指摘が欠如している。

第7章の中岡氏の住宅・不動産についての分析からは学ぶべきものも多いが、中岡氏は「高い経済成長率を維持するための景気対策として銀行による貸し出しは継続しており、住宅・不動産市場にとっては健全でない状態が今後も続きそうである」、「景気対策実施の過程で行われた金融緩和は、住宅・不動産部門への投資の膨張を招いたが、住宅・不動産は景気を下支えする役割を担うようになった。この経験より、住宅・不動産は中国経済において景気対策の手段として今後も活用されることになる」と予想される」と述べ、住宅バブルを是認するような発言をしている。すでに都市部のマンション価格は、中国人民の平均年収の30～50倍になっており、とうてい手の届かない価格になっている。この異常な事態は、景気対策の範囲を超えており、いずれか中国経済を奈落の底へと突き落とすにちがいない。中岡氏の小論にこの点についての言及は皆無である。

第8章の藤氏の環境産業についての小論では、「この日本の環境技術を中国環境ビジネスに積極的に取り入れよう」と述べている。この思想は、改革開放後の他力依存型の延長で、自力更生型ではない。環境産業はあまり儲からないビジネスであり、これにより目覚ましい経済成長が望めるものではない。したがって現在までの改革開放・他力依存型で拝金主義にどっぷり浸かってきた中国で、真に環境産業を定着させることは難しい。中国人民は大きな思想転換を行い、自力更生型の道を選ぶ必要がある。その視点からの藤氏の言及はない。



### 3.「パンダ外交」 家永真幸著 メディアファクトリー新書 2月28日

副題：「中国はパンダという“資源”をどう活用し、国際社会を渡ってきたか？」

帯の言葉：「なぜ今、上野にパンダが来るのか？ 中国の見え方が変わる本」

東京都：上野動物園が年間95万ドルのレンタル料を払って、中国から10年間借りるつがいのパンダは、3月22日から無事一般公開の予定になっている。愛称も一般公募で、雄がリーリー、雌がシンシンと決まった。この時期に、タイムリーな題名の本が出た。家永氏は、今回のパンダレンタルの中国の狙いについて、日本の対中感情を和らげることと、レンタル料収入を得ることの2点を上げている。なおその前提として、「日本の欲望」、つまりパンダを見たい人々、客を集めたい動物園、繁殖研究を進めたい動物学者、大衆の支持を失いたくない都知事、外交上の成果をアピールしたい総理大臣—日本社会のこれらの人々の様々な人々の思惑があり、それを中国政府はうまく利用し、中国の国益のためにパンダを送り出すのだという。これは的を射た発言である。

家永氏によれば、パンダは1984年からワシントン条約の「絶滅のおそれのある種」に指定され、国際取引が厳しく規制されるようになったため、中国はパンダの贈呈を禁止するようになった。当然、パンダ外交も下火となった。しかしパンダを入手したい世界各国とパンダを活用したい中国の思惑が一致し、上手な抜け道が作り出された。「お金を払って共同研究の目的で長期間借り出す」という方法である。これで中国はパンダを外交手段として使いながら、同時に安定的に外貨収入を得るという一石二鳥の方法を手に入れたという。

また家永氏は、パンダを最初に外交の表舞台に引っ張り出したのは、国民党の蒋介石総統であるという。

### 4.「中国 この腹立たしい隣人」 辛坊治郎・孔健著 実業之日本社 3月8日

帯の言葉：「巨大な狼少年か、世界の覇者か。この国とまともにつきあえるのか」

辛坊氏はこの本の冒頭で、「中国との関係を絶って日本が生きてゆくことなど今や絶対に不可能だ」と言い、その例として、「中国製品を一切使わずに生活してみようと思い立ちそれを行ったが、我が家の貧しい整理ダンスの中身をどう組み合わせても、中国製品を抜きにすると着ていくものが一式そろわず、一步も外に出ることがせきなくなって、1日であきらめた」と書いているが、これはかなり時代遅れの認識である。すでに日本市場のザラや H&M では、中国製品は3割を切っている。したがって中国製品抜きで、一式を揃えることは簡単なことである。おそらくこの数年で、100円ショップなどの製品も大半が中国製品以外で占められることになるであろう。今、大量の労働集約型産業が中国を去り、他国に拠点を移しているのである。この実態をまったくご存知ない辛坊氏に、中国を語ることはできない。

この本は、辛坊氏の質問に孔健氏が答えるという形式を取っている。辛坊氏の質問が、単純だが意地悪いのに比べて、それに孔健氏は真剣に答えている。たとえば尖閣諸島問題でも、「当然、中国の漁船からすれば“止まれ”と言われて追いかけて回されて、止まるようなことはしない。全力で逃げようとした。そのなかでたまたま衝突してしまったというのが、本当のところではないか」とあの事件を推測している。私もおそらくこの辺りが真相ではないかと思っている。また「武器ではなくあくまでも話し合いで問題を解決していくことが大事だ。どういう理由であれ、私は戦争には大反対である」と書いている。この孔健氏の見解には、私も全面的に同意する。また中国の格差が拡大しているという質問に対して、「所得格差の間を解決するにはまだ相当の時間を必要とするが、少なくとも貧困問題は解決に向かっている」と書いている。

辛坊氏はこの本で、「私自身は、地方から安価な労働力の供給が続く限りそんなに簡単に、(中国経済が)破局を迎えることはないと思う」と語り、昨今の中国を襲っている人手不足の嵐について、その無知ぶりを披露している。また「2008年のチベット暴動では、少ないながらも現地の映像が世界に伝えられ、その映像が持つ力が世界を動かした」と書いているが、その映像そのものがきわめて偏ったものであり、真実を報道していなかったことは、今や周知の事実である。辛坊氏は報道関係者として、もっと真摯に事態を見る目を養うべきである。

孔健氏は、孔子の直系子孫であるだけに孔子への思い入れが強く、天安門広場横に巨大な孔子像がお目見えしたことを喜び、「これからの中国は、“左手に孔子、右手に毛沢東”の時代となる」と書いている。私は孔子が復活することは、超高齢化社会の前に立つ中国にとっては、逆効果をもたらすと考えている。このことについては後日、論証する予定である。

### 5.「中国にこれだけのカントリー・リスク」 邱永漢著 グラフ社 3月5日

帯の言葉：「と同時にこれだけのビジネスチャンスも。どちらも見逃すな、こわがるな。好奇心の鬼になれ」

この本はかつて「株の神様」と呼ばれた邱永漢氏が、08年12月25日から09年4月8日にかけて、彼の HP で連載したコラムの再録である。したがって現在時点とはかなり時差があるので、注意して読んだ方がよい。反面、邱氏の予測の正否を判断するには絶好の本である。

邱氏はこの本で率直に、「10年前のアジア金融不安のとき、私はお金を借りて事業をやることにとても不安を感じるようになりました。…私は国内では無理な借金は一切しなかったのに、辛うじて土俵に片足が残りましたが、海外に進出するヤオハンと組んだばかりに、83億円も損を抱え込んでしまいました。百貨店のために建てた不動産が値下がりして借金の返済に10年以上も苦しめられたのです」と書いている。さらにいろいろな理由から邱氏が「(中国で)ひらいだ店を片っぱしから閉店」せざるを得ない状況に追い込まれ、「中国を知らない人が日本からのこのこやってきて商売

をやったらどんな目にあわされるか、私たちのような自分のビルまで持っていてひととおりのことはわかっているつもりでも、さんざんな目にあわされるのですから、中国で商売をやるのがいかに難しいか、改めて思い知らされたのです」と白状し、しかも顔見知り男や元従業員に騙されたエピソードまで紹介している。巻末の解説で戸田敦也氏はこれらの事情が、この本のタイトルになったと書いている。

それでもこの本の中身の大半はタイトルには反して、中国に積極的にビジネスに出かけることを勧めている。これについても戸田氏が巻末で、「リスクをおかし、リスクを克服した人が大をなす」と解説している。そのような視点からこの本を読めば、随所にビジネスのタネをみつけることができる。

邱氏は中国の暴動について、「日本では中国で暴動が多発しているから、共産党の天下はもうそう長くはないのではないかと見方が有力です。でも昨今起こっている暴動の対象は、ほとんどが地方政府の官僚や警察の理不尽な行政措置に対する不満に端を発しています。昔はなかったことが次から次へと起こっているのは、昔は暴動を起こすと、暴動を起こした者は1人残らず皆殺しにあったのに対して、いまは運の悪い奴が殺されるだけで、地方官僚の横暴や悪事を中央政府に訴えることができます。つまり中国が民主化の方向に向かっているという何よりの証拠で、賢明な方法とは言えませんが、政治の改革に大きく役立っているのは事実です」と書いている。私はこれも暴動の一面を突いている見解だと考える。

邱氏は、「神戸牛や松阪牛も当分は競争相手は出現しないだろうと思っていましたが、大連から高速道路を1時間ほど走った田舎で、日本の黒牛を地元の牛にかけ合わせて、日本に負けない上質の霜降り肉に育て上げる牧場を発見して、とても驚きました。6年前にスタートして既に1万頭ほどの黒牛を育て上げています」と書いている。私はこの事実をまったく知らなかったので、できるだけ早い機会にここに訪れてみたいと思っている。この文章が書かれたのは2年ほど前のことから、今では10万頭を越す大牧場になっているかもしれない。あるいは韓国や北朝鮮の口蹄疫騒動に巻き込まれて苦しんでいるかもしれない。

## 6. 「中国ビジネスは俺にまかせろ」 山田清機著 朝日新聞出版 2月28日

副題：「上海の鉄人28号 古林恒雄」

帯の言葉：「文化大革命末期、カネボウ社員として中国に渡り30余年、数千に及ぶ中国進出プロジェクトを手がけた男  
彼の骨太で深い生きざまは中国事業の成功法則そのものだ」

この本の主人公の古林氏には私も少し面識がある。本文中で、「古林恒雄、68歳。日中間ビジネス、特に、上海を中心とした華東地域で中国ビジネスに携わっている日本人ビジネスマンで、この名前を知らなければモグリと言われる存在である」と紹介されているが、まさにその通りである。たしかに「中国ビジネス」ならば、古林氏にアドバイスを受ければ、成功間違いなしである。現に私の義兄の会社も、古林氏のコンサルティングを受け江蘇省張家港市に問題なく進出した。古林氏は正真正銘の中国通である。古林氏は今までにも、幾多のマスコミで取り上げられてきたが、今回、やっと単行本として登場したわけである。この古林氏に比べれば、私などは、まだ駆け出しのチャイナウォッチャーである。この本では、その古林氏の苦労話や人生哲学が披露されている。

著者は、「古林氏には、中国ビジネスの原点は合弁企業、という思いが強い。決して独資企業を否定しているわけではないが、中国人とは話ができないという理由で独資を選択する日本企業が増えていることに、強い危機感を持っている」、「要するに独資は経営者が好き勝手をできる形態ではあるが、常に労働争議の危険をはらみ、本当の意味で中国社会に定着できない危険性がある。そう、古林は警告している」と書いている。私も同感である。

古林氏の率いる華鐘コンサルタントは、中国の希望プロジェクトに義捐金を送り続けており、すでに6校の華鐘希望小学校を建設しているという。さらに古林氏は清貧の思想に徹した生活を続けられ、金儲けとは無縁の人生を歩んでおられるという。まさに頭が下がる思いである。

## 7. 「世界で稼ぐ人 中国に使われる人 日本でくすぶる人」 キャメル・ヤマモト著 幻冬舎 2月25日

帯の言葉：「あなたも人材仕分けされる！ もう目の前に来ている給料が中国人より安くなる時代」

この本は、特別に中国を対象をしぼって書かれたものではない。単純に、中国の台頭を前提にして、若者にこれからの国際化時代の生き方を指南しているだけである。したがって中国関連本ではないので、あえて読む必要はない。

ヤマモト氏は本文中で、日本の若者の内向き思考を嘆き、とにかく海外に出ると叱咤激励している。ことに楽天、ユニクロ、日産などの例をあげて、国内にいても社内では英語が常用語になる時代であるから、ぜったいに英語をマスターせよと言う。そして第2章の全部を使って、英語をモノにするノウハウを披露している。これを読んでいると、なにやら彼の言う通りやれば、英語力が身につくような気がしてくる。

またヤマモト氏は、日本人のリーダーシップ力不足についても言及し、リーダーシップの基本要素は、「構想力」、「構造力」、「行動(口動)力」の3つであると書いている。私はリーダーシップの基本は、「孤独をこよなく愛する力」だと考えているので、ヤマモト氏の提言にはかなり違和感がある。ヤマモト氏は第5章で人生には節目が必要だと説き、「5年5場所」説を展開している。この説には私も同意する。

いずれにせよこの本でヤマモト氏は、日本人の性格が国際化時代には不向きであると書き連ねているが、このようにぼろくそに否定されると、私はどうしても「内向き日本人礼賛論」・「日本人復活論」を書きたくなくなってしまう。

\*\*\*\*\*

## ニュース短評 : 2011年3月

25. MAR. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)  
小島正憲

今回から、毎月1回ほどのペースで「ニュース短評」という新シリーズをお送りする。

現在、中国ではめまぐるしく情勢が変わり、時々刻々と新事態が生起してくる。その真相を突き止めないうちに、次の事態が起きてくる。それがようやくわかってコメントを書くころには、すでに賞味期限が過ぎてしまっていることが多く、いわば出し遅れの証文のようになってしまう。以前、あるニュースを送信したときに、読者から「誤報を流してはいけない」とお叱りをうけた。それ以来、私はニュースについてできるだけ吟味し、現場を見た上で小論を書くことにしてきた。しかしこれほど毎日、新しい事態が起きてくると、それではどうも追いつかないことがはっきりしてきた。そこで再び、誤報や独断が混入することを承知の上で、「ニュース短評」を書くことにした。この小論はできるだけ早く読者諸賢のもとにニュースと私のコメントをお届けすることを旨としたものであり、そのような読み方をさせていただくとありがたい。

また各種の調査で中国各地を回っていると、いろいろな面白い現象や話題性のある状況に直面する。それもこの際、いっしょに載せさせていただく。

### 1. 今年の人手不足の怪

私の工場では、今年の旧正月明け、ちょっとした異変が起きた。それは故郷に帰省したワーカーたちが意外に多く戻ってきたのである。昨年は約半数しか戻って来ず、たいへん慌てたが、今年は約9割が戻ってきた。しかも工場が稼働し始めてからも、入社希望者が応募してくる。工場では、昨年の経験から旧正月明けの受注をかなり少なくしており、慌てて受注を拡大しなければならないような状況となった。たしかに私の工場では労働条件をかなり改善し、ワーカーが戻ってくるように工夫はしたが、それが同業他社よりも格段に優れているわけではなかったのも、この事態はまさに予想外であった。さっそく同業他社の聞き込み調査をしたところ、意外にもどこの工場でもワーカーの8~9割が戻ってきて、驚いているという。マスコミでは連日、各地の人手不足が報道されており、どうもこの現象、縫製工場だけに限定されているようではあるが、原因はよくわからない。現在調査中である。ひとまずマスコミでの人手不足や労働環境などについての関連報道を列举しておく。

#### ①最低賃金、10年で4倍。深圳では5年で倍増へ。

中国政府系の経済団体・中華全国工商連合会は、このほど、今後10年で法定最低賃金を現在の4倍に引き上げるべきだとする報告書をまとめた。また深圳市政府は、同市の法定最低賃金を今後5年間で2倍に増やす方針を明らかにした。他の全国諸都市もこれに続く見込み。

#### ②人手不足、深圳のサービス業ピンチ。

例年ならば旧正月明けに不足する労働者が、すでに旧正月前から不足し始めた。労働者が1か月も前から帰省し始めたからである。ことにホテルや飲食店、小売店の店員が不足している。警備員や家政婦もいなくなり、月給3000円を提示しても集まらないという。

#### ③上海市、退職者の年金を185元アップ。

上海市はこのほど、企業退職者に対する今年の年金の支給額を、1か月当たり185元上げることに決定した。

※上海市は、毎年100億元を超える赤字が続く年金財政を立て直すため、土地権利売却収入などを投入する方向で検討中。

#### ④韓国企業、5割がUターン希望。

韓国の調査機関によると、中国に進出している韓国企業は、人件費の急上昇や労務紛争の多発、各種の規制の強化などを嫌い、韓国での事業環境が改善されればUターンを希望していることがわかった。

#### ⑤広州の企業、90%が人手不足。

広東省では、金融危機の間に大量の出稼ぎ労働力を削減した後遺症が出ている。世界の景気回復に伴って、広東省では深刻な労働力不足に直面。なかでも広州市は90%の企業で求人難が見られる。

#### ⑥旧正月明けの労働力不足、心配なし。

広東省広州市人力資源市場服務中心は、2/06、旧正月明けに深刻な労働力不足は発生しないという見通しを示した。同事務所は343企業に聞き取り調査を行い、旧正月に帰郷した労働者は全体の57%程度で、その約9割は戻る見込みであり、補充が必要となる労働者は昨年並みの15万人程度だと発表した。

#### ⑦北京市、他省市と提携し、人手不足に対応。



- 北京市内では、家政婦や飲食業、単純作業労働、営業、警備員、製造業などで人手不足が深刻であり、北京市人力資源・社会保障局職業紹介中心の宋副主任は、他省市と連携して人手不足解消を図るという。
- ⑧大卒家政婦の雇い人募集。  
四川省の家政婦紹介会社が北京で、年俸最低4万円で、大卒の家政婦を斡旋するという広告を出し、雇用主を募集した。家政婦が人手不足であることから、大卒女子を活用しようとする苦肉の策だと思われる。
- ⑨中国各地で農民工の囲い込み。  
旧正月で帰郷した出稼ぎ工を、地元政府が優遇策などを打ち出して囲い込みを始めている。いわば農民工の争奪戦と化している。広西チワン族自治州では、戸籍制度改革を進め、農村と都市に分けていた戸籍制度を全面的に廃止し、毎年100万人を都市住民に転換、10年間で1000万人を目標としている。
- ⑩黒竜江省や吉林省、北から出稼ぎ受け入れか？  
黒竜江省や吉林省では、深刻化する人手不足に対抗して、中国民間企業ベースで、北の労働者を雇用しようとする動きが見られる。しかし実際には法律面などで障害が多く、当面の実施はできない模様。
- ⑪南京で求人2万件に採用者は760人。  
江蘇省南京市の労働紹介所では、10日から3日間で求人2万件に対して、採用は760人にとどまった。各社の賃金は前年同期比3～5割アップしているが、求職者はより高い賃金を求めている。
- ⑫浙江省温州市で、40万人人手不足。  
温州中小企業協会の周徳文会長は、2/22、「温州市では280万人の出稼ぎ労働者が必要だが、現在では35～40万人の人手が不足している。浙江省全体では80万人が不足しているのではないかと語った。
- ⑬上海で労働者不足、飲食業だけで20万人。  
上海市人力資源・社会保障局のまとめでは、企業の出稼ぎ労働者の充足率は8割程度で、ことに飲食業では20万人が不足しているという。繊維関連、電子部品、玩具などの製造業でも不足が目立つという。給料は2000元は必要。
- ⑭余剰労働力、年間1300万人。  
政府の人力資源・社会保障部の尹部長は、「第12次5か年計画期間中で、都市部の求職者数が2500万人に達し、それに対する就職機会は1200万人程度であり、1300万人が余剰となる計算である。労働力の余剰が深刻化する一方で、企業の労働力不足も同時に継続するため、雇用のミスマッチによる深刻な状況がしばらく続く」と発言した。
- ⑮広東省、人手は100万人不足。  
広東省人力資源・社会保障庁の欧庁長は、「広東省全域で約2600万人いる出稼ぎ労働者のうち、8～900万人が帰郷した。旧正月明けに100万人の労働者が不足する見込みで人員確保が企業の大きな課題となっている」と語った。
- ⑯広東省、人手不足は深刻ではない。  
広東省人力資源・社会保障庁の欧庁長は、3/05、会議で、「出稼ぎ労働者の不足については、言われているほど深刻ではない。メディアで報じられているのは、衣類や靴製造、玩具、家政サービスなど珠江デルタの一部の労働集約型企业である」と話した。
- ⑰天津で大型求人会開催。  
天津市経済服務中心は、3/05、製造業向け大型求人会を2か所で開催した。求人数は合計36000人、求職者数は3万8000人。富士康などの大型企業が参加した。
- ⑱各地の最低賃金、引き続き引き上げの方向。賃上げ分は生産性向上で吸収を。**引き続き就業圧力が第一問題。**  
3/08、人力資源・社会保障部の尹部長は、第12次5か年計画(2011～15年)の期間中も、引き続き各地の最低賃金引き上げを続行することを記者会見で明言し、なお中小企業は賃上げ分を生産性向上で吸収するようにと話した。  
さらに「中国では基本的に労働力の供給が需要を上回っており、就業圧力がやはり第一の問題だ」と述べた。
- ⑲広東省南海ホンダ、611元の賃上げ決定。  
去年の5月、広東省南海ホンダでは労働者が賃金に不満を抱きストライキを起こしたが、その後は幾度も折衝の末、騒ぎは終息していた。今年2月、2011年度の賃上げ幅について、ふたたび労使間で対立が深まっていた。何度かの激しい討論の末、双方が歩み寄り、最終的に去年の賃上げ500元をベースに、今年はさらに611元上げることで決着した。内訳は基本給561元、ボーナス50元のアップ。
- ⑳珠江デルタ地区の香港企業＝労働者不足200万人。  
3/16付けの文匯報によれば、香港総工業会の劉副会長は、「珠江デルタの出稼ぎ労働者は200万人不足しており、必要とする労働力には2割足りない。香港企業の労働力不足は深刻である。内陸部にも働き場所が増え、労働者が沿岸部に出てこなくなったことが主因であり、内陸各地の技術養成学校と提携したりするなどの工夫が必要。給与水準は社会保険料や食費、寮費などを含むと2500元を越える」と発言した。
- ♫男女の定年を早急に統一。



第11期全人代で、男女で差がある現行の退職年齢(男性は60歳、女性は企業幹部が55歳、一般労働者が50歳)を、早急に統一するようにとの意見が相次いで出された。

『大連で賃上げは年間50%以上。週刊ダイヤモンドより。』

中国への進出支援を行うエコマースの秋葉社長は、「コストダウンのための中国進出は、もう成り立たない。現に欧米や韓国、台湾その手の企業はすでに撤退した。残っているのは、変化を好まない日本の企業だけだ。彼らもいよいよ重い腰を上げざるを得ないだろう」と語っている。

『ホーチミンでも人手不足。』

中国の人手不足の余波を受けて、ベトナムのホーチミンでもどこの工場でも人手不足が深刻である。急激に仕事が増えたのと地方にも雇用の場が増え、農村から労働者が出稼ぎに来なくなったことが原因である。

『青島、ホテル業での人材不足深刻。』

青島のホテル業や飲食業では、スタッフの給与を3000元以上に引き上げても人手が集まらず、苦戦しているという。

## 2. 国際特許出願件数

2/10、マスコミ各紙は、昨年の特許の国際出願件数について、「パナソニックが首位、2位に中国企業が浮上。国別でも、中国が猛迫、韓国を抜き4位に進出」との情報を流し、「知的財産大国」を目指す中国の躍進ぶりを伝えたが、米国際貿易委員会の調査レポートはその実態を下記のように伝えている。

2008年、世界の特許庁が許可した特許は777,556件あった。このうち日本の特許庁(JPO)が許可した特許は176,950件。全特許の23%を占めた。第2位はアメリカでUSPTO(米特許商標局)は157,772件の特許を許可した。第3位は中国でSIPO(中国特許庁)は89,022件の特許を認めた。日・米・中の特許は合わせて423,744件。全体の54%を占めた。アメリカで特許といえば発明を指す。ところが中国(だけでなく日本や台湾、韓国、ドイツ)の特許制度では、①20年間のプロテクションが適用される発明と、②プロテクション期間が10年の実用新案と、同じく10年の③デザインの3種からなる。審査が厳しいのは①の発明である。この審査の厳しい発明でSIPOが許可した特許は15,640件(全中国特許の18%弱)であった。残りの82%超は審査の甘い実用新案とデザインである。しかも審査の厳しい発明特許のうち、46.4%は外国人発明家の特許であった。一方、審査の甘い実用新案特許の99.2%とデザイン特許の94.2%は中国人の特許であった。

また中国科学技術開発院も、中国の技術開発力は世界40か国中第21位であると評価している。

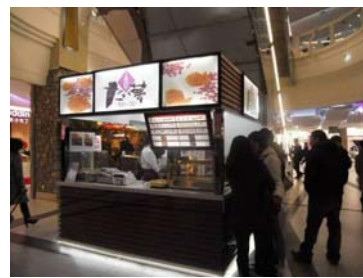
## 3. 図們江のスケートリンク

今年の冬は中国の東北地方でもかなり寒さが厳しく、中朝国境を流れる図們江も一部で完全結氷したということで、そのことを示す手頃な写真が私の手元に送られてきた。それは図們市の近くの図們江にスケートリンクが設けられ、中国人がそこで遊んでいる光景であった。この写真のコメントには、中朝国境が簡単にまたげてしまうので、それを禁じる看板が立てられていると書いてあった。私にはその位置関係がよくわからなかったの、友人に頼んで写真に国境線を書き込んでもらった。右の写真のピンクと赤の線がそれである。なおこの写真は、延辺日本人会ニュース02号に掲載されたものである。



#### 4. 上海の鯛焼き店

先日、ある情報誌に、上海の徐家匯にある美羅城百貨店の地下に日本の鯛焼き屋さんが出店して、「売れ行き絶好調」との記事が載った。この百貨店は私の住んでいる所に近かったが、この半年ほど忙しくて行っていなかったの、さっそく足を運んでみた。しばらく行かなかった間に、その百貨店の地下はすっかり様変わりしていた。以前はカフェテリア形式の店がずらりと並んでおり、大衆食堂という感じの場所だったが、現在は日本製品の店がたくさんオープンしており、その一角に日本のお菓子の販売店が並んでいた。



《上海の鯛焼き屋さん》

エスカレーターの下の一坪ほどの場所に、その鯛焼き屋さんがあった。しばらく私はその店を見ていたが、行列ができるほど大繁盛という感じではなかった。それでも客足は途絶えることがなく、店員さんたちは手際よく鯛焼きを焼いていた。まとめ買いをする人は少なく、多くの人が1個だけ買い求め、その場で頬張って歩き去って行くという感じだった。私もその店で、1個8元(約110円)の小豆のあんこの鯛焼きを買って食べてみた。それは日本の味とまったく同じで、ちゃんとしっぽまであんこが入っていて美味しかった。その階には、北海道や神戸、名古屋の銘菓を売る店などが並んでいたが、この鯛焼き屋さんほどお客さんはいなかった。ほとんど人が入っていない喫茶店もあった。

#### 5. 長沙の平和堂

ひところ、日本のマスコミで、湖南省長沙の平和堂百貨店が、中国での成功例として話題になったことがある。滋賀県彦根市に本社を置くスーパー平和堂は、1957年に靴とカバンの店として創業し、その後県内で店舗を広げ、年商4000億円を誇る地方スーパーに成長した。その平和堂が滋賀県と湖南省が姉妹都市であることから、1998年、長沙市に進出した。すでに3店舗で年間200億円を売り上げ、利益9億円を上げるほどになっていると報道されている。



《長沙市内の平和堂》

私は長沙に行ったついでに、この話題の平和堂を訪ねてみた。現在、平和堂の周辺には、立派な百貨店が5軒ほど建っており、かなりの激戦の様相を見せていた。平和堂の店内には日曜日の午前中ということもあってか、お客さんは少なかった。他の百貨店にも行って見たが、客足はほとんど同じだった。店員の態度も特別に平和堂が良いということではなかった。きっと午後になればお客さんがたくさん来るのだろうと思って、その場をあとにした。しかし道路を隔てた専門店街に足を踏み入れた途端、いつもの中国の雑踏に巻き込まれた。そこは歩行者天国になっており、騒がしい音楽や店員の呼び声などが飛び交っており、ほとんどのお店の中は人で黒山のようにになっていた。

#### 6. 武広高速鉄道:和諧号の乗り心地

先日、湖南省の長沙から湖北省の武漢まで、武広高速鉄道の和諧号に乗ってみた。日本の新幹線を真似したと言われている和諧号は、長沙から武漢まで、最高時速331km、約1時間半で走った。車内は綺麗で乗り心地も悪くはなかったが、日本の新幹線と比べると微動が多いような気がした。同乗の中国の友人の話では、肝心の電気部品などは日本からの輸入が多く、まだまだすべて中国製というわけにはいかないという。それでも中国鉄道部は、高速鉄道の技術レベルは日本を超えたと言い、最高時速413kmを記録したことを誇り、近いうちに600kmを出して世界一になると公言していた。《武漢駅に停車中の和諧号》



しかし鉄道部内部では、軌道のコンクリート部に使われている化学強度剤が不足しており、数年後には劣化が進み、5年以内に時速300km以下に落とさざるを得ないと噂されている。また手抜き工事や工期短縮などによる弊害も指摘され始めている。そのようなときに、鉄道省のトップの劉志軍鉄道相が規律違反で解任され、汚職で取り調べを受けることになった。リーマンショック後、中国政府は成長維持のため4兆元を投資に充てたが、最大の投資先が鉄道で、そこに巨大な利権がからんだと言われている。その一環だった山西省の政商の丁書苗が当局に逮捕されたことが、劉鉄道相解任の導火線になったようだ。

2等指定席は満席で、カップラーメンのにおいが充満していた。日本のグリーン車にあたる1等指定席はがらがらであった。服務員のサービスはあまりよくなかった。また乗車位置なども不明で列車が到着したとき、お客さんがマゴマゴしていた。どこの駅の待合室も広かったが、なぜか乗客以外の見送りの人の出入りについて、長沙は OK だったが、武漢は NO だった。ちなみに武漢→広州の片道の料金は、1等席で780元、2等席で490元である。

以上

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 <sup>ドル</sup> )	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年												
1 月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( ) 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。  
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。